

おかざき

議会だより

令和7年5月1日発行

vol.

227

2025

3月
定例会

- P02 代表質問
- P07 主な議案
- P09 委員会審査
- P11 討論
- P12 審議結果
- P14 委員会調査報告
- P16 6月定例会予定 他

(表紙写真の説明は裏表紙をご覧ください)

更に詳しい情報は
岡崎市議会HPへ



代表質問

3月定例会では、市政の課題や重要事項などについて会派の代表者による質問を行いました。なお、本紙では、太字の質問項目について掲載しています。より詳しい内容や他の項目については、市議会HPで公開している議会映像をご覧ください。



代表質問の掲載原稿は、発言に基づき質問議員が作成しています。

自明清風会

令和7年度当初予算編成

- ・行財政改革
- ・第7次総合計画
- ・暮らしを支える都市づくり
- ・暮らしを守る強靱な都市づくり
- ・持続可能な循環型の都市づくり
- ・多様な主体が協働・活躍できる社会づくり

- ・健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり
- ・女性や子どもがいいきいと輝ける社会づくり
- ・誰もが学び活躍できる社会づくり
- ・商業と観光が成長産業となる地域経済づくり
- ・ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり
- ・スマートでスリムな行政運営の確立

民政クラブ

市長の政治姿勢

- ・予算編成及び財政状況
- ・ゆかりのまちとの都市間交流
- ・第7次総合計画
- ・公明党

- ・将来推計人口
- ・令和7年度当初予算
- ・暮らしを支える都市づくり
- ・暮らしを守る強靱な都市づくり

- ・持続可能な循環型の都市づくり
- ・多様な主体が協働・活躍できる社会づくり
- ・健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり
- ・女性や子どもがいいきいと輝ける社会づくり
- ・誰もが学び活躍できる社会づくり
- ・商業と観光が成長産業となる地域経済づくり

チャレンジ岡崎

- ・ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり
- ・スマートでスリムな行政運営の確立

- ・多様化する社会と住民参加型自治のこれから
- ・合意形成の手段としてのEBPM（証拠に基づく政策立案）
- ・令和7年度当初予算
- ・公有財産の利活用
- ・DXの推進
- ・就職氷河期世代への支援
- ・子ども
- ・健康

- ・暮らしを支えるまちの維持管理
- ・市民病院
- ・水道事業



代表質問とは

- ・会派を代表して行う質問のことです。
- ・岡崎市議会では、予算の審議や条例案などが多い3月定例会で代表質問を採用しています。





自民清風会

磯部 亮次

令和7年度当初予算編成 基本方針

問 7年度予算は、どのような
想いで編成されたのか。

答 年々増加する社会保障関係
経費や、老朽化した公共施設
の保全工事などに加え、少子高齢
化を始めとした基本施策のほか、
物価高騰への対応も求められてお
り、大変厳しい状況であるが、将
来に向け、現在進行中の大型事業
や行政のデジタル化の推進、未来
を託す子どもたちに関する事業に
加え、財政調整基金の残高回復と
いう課題を含め、バランスに苦慮
しながら予算を編成した。一般会
計の予算規模は、対前年比で9・
5%、132億8千万円の増額と
なったものの、一般財源では7億
6千万円の増額にとどまっている。
岡崎の再生、更なる発展に全力で
取り組んでいく。

岡崎再生本部

問 岡崎再生本部とはどのよう
なものか。

答 停滞する市の活性化を促
し、本市の将来ビジョンを達
成するため、様々な知恵と経験を
集め、公民が連携してまちづくり
の企画構想を提案するため、岡崎
再生本部を立ち上げる。本部の運
営主体は、一般社団法人岡崎青年
会議所に担ってもらう。少子高齢
化が進み、多様化する市民ニーズ
への対応も求められる時代である
ため、これからの公共サービスは、
行政のみではなく、民間事業者・
市民・団体等を含めた多様な担い
手との連携による、良質かつ効率
的なサービスとして提供すること
が必要であると考えている。持続
可能な市民連携プラットフォーム
である岡崎再生本部を運営するこ
とにより、市民がまちづくりへの
関心を深め、町全体での活性化へ
の取り組みにつながることを期待
している。

学校給食

問 7年度の学校給食費の無償
化はどのようになるのか。

答 7年度は、現状の4月分に
加え、新たに12月分の無償化
を実施する。進級・進学等で教育
費の負担が集中しがちな4月分の
無償化と同様に、12月は、各家庭
において年末に向けて物入りの時
期となり、保護者の負担軽減を図
る上では、効果が期待できると考
えている。また、物価の高騰によ
り、食材料費の値上がりが続いて
おり、必要な質や栄養価を維持す
ることが困難な状況であるため、
4月から学校給食費の改定を行う
が、7年度は改定後の値上げ分を
公費負担とすることで、保護者の
負担を据え置くこととする。12月
分の無償化と併せ、保護者の負担
軽減を図るとともに
に、おいしく、栄
養価の高い、より
充実した給食を提
供していく。



屋内運動場への エアコン設置

問 中学校における屋内運動場
の空調設備の整備が、7年度
から8年度にかけて行われると聞
いている。予算措置と整備のスケ
ジュールは。

答 予算措置については、6年
度に創設された空調設備整備
臨時特例交付金の活用を予定して
いる。この交付金は、従来の交付
金と比べ、補助対象となる工事費
の算定に用いる単価が高いことに
加え、補助率が3分の1から2分
の1に引き上げられる対象期間が
15年度まで延長されている。また、
整備のスケジュールについては、
7年3月定例会の終了後に速やか
に入札公告を行い、7年9月定例
会で工事請負契約議案を提出する
予定である。工事の完
成は、空調設備につい
ては8年6月末を、断
熱工事を含めた全体の
完了は8年度末を予定
している。





民政クラブ
加藤 嘉哉

下水道事業

問 おかざき下水道強靱化計画について、本市の考えや今後の対応は。

答 本計画は、国の防災・安全総合整備計画の一つである。計画期間を5年とし、定量的な指標による目標設定と、目標達成のために必要な交付対象事業等を記載し、国に提出する。現計画期間の令和6年度末で、下水道管路のうち、緊急輸送道路下や防災拠点、避難所等につながる重要な幹線等である約280^キメートルの耐震化率は約51%であり、目標値である47%は達成している。今後は、次期の計画も同様に作成し、目標値である約65%の達成に向け、特定財源の確保に努めるなど、引き続き地震に強い下水道を目指し、地震対策を推進していく。

地球温暖化対策

問 地球温暖化対策実行計画における目標を達成するための、7年度の取り組み内容は。

答 7年度の具体的な取り組み内容としては、引き続き環境省の交付金事業である脱炭素先行地域づくり事業や、重点対策加速化事業を始めとした国や県の支援策を活用した地域の脱炭素化を進める。また、市費単独事業として行っている次世代自動車の購入補助を通じた、EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド車）の導入については、より一層の普及・拡大を目指して取り組みを継続していく。このほか、各商工団体、関係機関との連携により開催している脱炭素経営セミナーについては、セミナーや勉強会において、SBT^{*}認証取得企業への相談会やディスカッションの場を設けることにより、脱炭素を目指す中小企業を引き続き支援していく。

市民病院の安定運営

問 現在までの経営課題と7年度の新たな取り組みは。

答 持続可能な医療を提供できる体制を確保するには、経常収支の黒字化を図り、経営を安定させることが必要である。昨今では、人件費を始めとした諸物価が上昇しており、黒字化にはそれを上回る収益の確保が必要となる。7年度においては、引き続き、新たな施設基準の獲得や地域の医療機関との連携強化に一層取り組み、収益を改善する努力を進めるとともに、医師の働き方改革への積極的な取り組みや、処遇改善などによる医師や看護師の確保対策を推進していく。また、手術支援ロボットを増設し、患者にも医師にも選ばれる病院を目指していく。手術支援ロボットの他に、高度医療機器の整備に取り組み、持続可能な地域医療の提供に努めていく。



職員の職場環境

問 市職員の職場環境・労働条件の改善状況と7年度の改善内容は。

答 改善状況としては、長時間労働を是正するため、職員のパソコンの稼働状況から在庁時間を算出し、管理職に自動的に通知することで、部下職員の正確な勤務実態を把握する仕組みを構築した。また、時間外勤務の多い部署から要因等を聞き取り、時間外勤務の縮減や平準化に向けた検討を行った。7年度は、組織としてカスタマーハラスメントに対応する重要性を管理職に対して意識啓発することや、ストレスチェックで高ストレスと判定された職員に対して医師による面接勧奨を行っていく。また、メンタルヘルス不調の職員が増加傾向にあることから、全庁的、継続的な対策を実施する計画の策定等に取り組み、職員が心身ともに健康で、能力を発揮できる労働環境の整備を進める。

* SBT認証：パリ協定の水準の温室効果ガス排出削減目標を企業が設定し、SBT事務局に認定される制度



公明党

野島 さつき

**中岡崎駅・岡崎公園前駅周辺地区
バリアフリー基本構想**

問 基本構想の策定に至った経緯とその内容は。

答 鉄道駅と駅周辺を一体的にバリアフリー化する基本構想を策定し、実行する場合には、国と地方公共団体が2分の1ずつ負担することで、事業者の負担なしでバリアフリー化を進めることが令和4年度から可能となった。中岡崎駅は、通勤・通学利用だけでなく観光利用も期待できる駅であるため、7年3月末までに基本構想を策定し、バリアフリー化を一体的に進めていきたい。内容は、中岡崎駅にエレベーターや案内サインの設置、バリアフリートイレの整備などを進め、駅周辺では道路の段差・勾配の解消、視覚障がい者誘導用ブロックの敷設に加え、近隣小学校へのバリアフリー化に関する出前講座などを考えている。

防災対策強化

問 災害による直接的な被害から助かった命が、その後の避難生活で失われることがないように、災害ケースマネジメントに取り組むことが重要と考える。実施体制の整備について、関係各課の協力体制や今後の取り組みは。

答 実施体制は、福祉・保健、法律相談、住宅再建、雇用・就労の4分野を中心に、庁内部署と地域支援隊等が連携し、被災者支援に取り組んでいる。6年度に国のモデル事業の採択を受け、市職員及び関係団体向けに人材育成研修を4回実施し、延べ310人が参加した。また、NPO団体や地域住民、事業所と連携し、高齢者や子ども、女性にも配慮した避難所の運営訓練を実施した。今後は、特に若い世代や、様々な分野で活躍する専門家にも参加してもらえぬ研修を実施し、支援者の輪を広げていく。



プレコンセプションケア

問 女性の健康を切れ目なく支えていく施策の一つであるプレコンセプションケアの取り組み状況と、今後の方向性は。

答 幼児、小中高生を対象に、思春期教育やイベント等における普及啓発などを行っている。課題は、認知度が低いことに加え、若い世代は健康への関心が低く、働きかけても望ましい行動につなげにくいことが挙げられる。このため、啓発には多方面からのアプローチが有効と考え、高い専門性を持つ事業者等と連携した取り組みの展開を検討している。7年3月からは、婚姻届の提出時にプレコンセプションケアブックの配布を実施している。また、幼児期、学童期といった早い段階から、ライフステージに応じた健康づくりの土台や、性に関する正しい知識の定着を図り、切れ目のない体制を構築していきたい。

**子どもが抱える課題の
早期発見・相談体制**

問 教育現場以外での早期発見・相談体制の現状は。

答 0歳から39歳までの子ども・若者や、その家族を対象にした相談窓口として、子ども・若者総合相談センター（わかサポ）を、福祉会館2階に設置している。教員OBや社会福祉士など、専門的な知識や経験を有する者が相談に応じ、適切な支援先の案内や、アウトリーチでの相談支援も行っている。また、居場所づくりとして、六名会館2階で、学習サポートやお茶を飲みながらコミュニケーションを行うMカフェ、eスポーツなどに挑戦する場を設け、社会とつながるきっかけづくりを提供している。支援先などの関係機関との連携が不可欠であることから、子ども・若者支援地域協議会を設置し、必要な情報共有を行うことで、支援機関同士のネットワーク体制の強化を図り、社会総掛かりで支えていきたい。

*プレコンセプションケア：女性やカップルを対象として、将来の妊娠のための健康管理を促す取り組み



チャレンジ岡崎
小田 高之

**不登校児童生徒に対する
状況と対策**

問 本市における不登校の状況及びその対策は。

答 本市における令和4年度と5年度の不登校児童生徒の出現率を比べてみると、小学校は増加傾向にあるものの、中学校では新たに長期欠席となる生徒が減少に転じた。中学校においては、学校訪問等において、長期欠席対策について学校とともに考えてきたことで、長期欠席への取り組みが強化されてきたものと捉えている。一方で、全国と同様に、小学校の対策強化は喫緊の課題であることから、6年度は小学校へ校内フリースクールF組を3校設置した。F組については、中学校での成果が見えてきていることから、小学校での更なる拡充を図っていききたいと考えている。



**地域ブロック部活動
移行後のビジョン**

問 地域ブロック部活動に移行した後は総合型地域スポーツクラブが理想だと考えるが、移行後のビジョンと方向性について、本市の見解は。

答 部活動を地域に移行した後も、市内の約1万1千人の中学生が、スポーツや文化芸術活動に取り組みことを希望した際に困ることがないように考えている。そのため、部活動における子どもたちの活動量や活動に必要な費用が、現在と大きく変わらなないように環境を整えていく必要があると考え、現在、地域ブロック部活動の取り組みを進めている。一方で、総合型地域スポーツクラブ等については、地域ブロック部活動にはない競技に挑戦したい等の子どもたちの多様なニーズに対応することができるなど、地域移行を進める上での一つの受け皿として有効であると考えている。

**5歳児健診実施に対する
本市の意向**

問 国が進めている5歳児健康診査について、本市の考えと実施予定は。

答 本市では、3歳児健康診査以降で、就学前までの発達に心配のある子どもに対し、地区担当の保健師や保育園等からこども発達センターを案内しており、更にかかりつけ医からこども発達相談センターやこども発達医療センターへ紹介するなど、必要な支援を行う体制が既に整っている。現段階では、他の自治体から寄せられている課題と同様に、5歳児健康診査に必要なスタッフや小児科医師、場所の確保が困難であると考えている。6年4月から開始している小児科医師を始めとする関係者との検討会において、5歳児の発達支援について研究を進めるとともに、今後の国の動向についても注視していききたいと考えている。



**厳しい予算の中での
草刈り**

問 予算が厳しい中ではあるものの、暮らしを支えるまちの維持管理は、私たちの生活において大きなポイントとなると考えるが、日常的に接する場所である公園や街路樹が植えてある植樹帯の草刈りの実施について、今後の見通しは。

答 公園や街路樹が植えられている植樹帯の草刈りについては、公園緑地課と道路維持課において、年間を通して行っている維持管理業務の中で実施している。草刈りに関する予算は、市内の257カ所の公園や、約2200キロメートルの市道のうち、草刈りが必要な箇所について、年に3回程度を実施できるように計上している。7年度は、おおむね6年度と同等の予算を確保できるように編成しているところであり、6年度と同規模程度の草刈りが実施できる見通しである。

主な議案

本会議で提出された議案の説明を受けました。審議結果は、12・13ページに掲載しています。

条例議案

- 職員等の旅費に関する条例の一部改正／国家公務員の旅費制度の見直しに準じ、職員等の旅費制度を定額制から実費制にする等の見直しをする。
- 自転車等の放置の防止に関する条例の一部改正／放置自転車等の撤去、保管等に係る費用を当該放置自転車等の利用者から徴収する。
- 高齢者生きがいセンター条例の廃止／高齢者の就業率の上昇等を踏まえ、高齢者生きがいセンターを廃止する。
- 総合老人福祉センター条例の一部改正／総合老人福祉センターの持続的な運営を図るため、その名称を改めるとともに、入浴施設の使用料及び営業日等の見直しをする。

- 地域福祉センター条例の一部改正／施設の持続的な運営を図るため、入浴施設の使用料及び営業日等の見直しをする。

- 敬老祝金の支給に関する条例の一部改正／支給対象者の増加、本市の財政状況等を踏まえ、敬老祝金の支給対象を見直す。

- くらがり溪谷レクリエーション施設条例の一部改正／くらがり溪谷レクリエーション施設の一つであるコテージについて、その老朽化等に鑑み、当該施設を廃止する。

- 市営住宅条例の一部改正／住宅に困窮する若年単身世帯が市営住宅へ入居できるように一部の市営住宅について入居者の資格を緩和し、及び大樹寺荘の建て替えに伴い、新設する市営住宅等の名称及び位置を定める。

- 工事請負の契約（市道岡崎阿知和スマートインター線東阿知和橋橋りよう整備工事他3件）／市道岡崎阿知和スマートイン

その他議案

- 特定事業の契約の変更（阿知和地区工業団地造成事業の契約他5件）／阿知和地区工業団地造成事業の契約、龍北総合運動場整備事業の契約、げんき館整備運営事業の契約、火葬場整備運営事業の契約、こども発達センター等整備運営事業の契約、（仮称）西部学校給食センター整備事業の契約を変更する。

- 一般会計補正予算（第7号）
- 総務費／財政調整基金積立金、公共施設保全整備基金積立金など約19億4154万円の増
- 教育費／小学校校舎等特別整備工事請負費、中学校屋内運動場改修工事請負費など約26億9513万円の増

- 一般会計補正予算（第8号）
- 土木費／さくら基金積立金に対し約1514万円の増
- 下水道事業会計補正予算（第3号）／特別損失に対し約1045万円の増

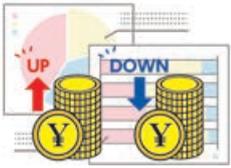
令和6年度3月補正予算

	補正前	補正額	補正後
一般会計	1,516億5,846万円	35億3,392万円	1,551億9,238万円
特別会計	760億4,926万円	△1億2,727万円	759億2,199万円
企業会計	667億2,871万円	△7億5,135万円	659億7,736万円
合計	2,944億3,643万円	26億5,530万円	2,970億9,173万円

令和7年度当初予算

7年度当初予算は、市民が安心して暮らすことはもとより、子どもと子育て家庭を支援する環境づくりを充実させるとともに、5年目を迎える第7次総合計画に掲げる各施策において、着手済みの計画事業である工業団地造成事業、アウトレットを核としたまちづくり事業、東岡崎駅第2期整備事業や南公園整備事業に加え、少子高齢化を始めとする基本施策にもしっかりと取り組むほか、ゼロカーボンシティの実現や更なるDXの推進といった社会環境の変化にも的確に対応していくための予算を計上した。

一般会計は1536億9千万円、特別会計は約738億6799万円、企業会計は約655億8655万円で、総額は約2931億4454万円となり、6年度当初予算に対して4・4%の増となった。



令和7年度補正予算

一般会計補正予算(第1号)

○民生費／私立保育園給食費軽減対策費補助金に対し313万円の増

令和7年度当初予算・補正予算

	予算額	前年度対比	補正額	補正後
一般会計	1,536億9,000万円	109.5%	313万円	1,536億9,313万円
特別会計	738億6,799万円	99.3%	0円	738億6,799万円
企業会計	655億8,655万円	99.6%	0円	655億8,655万円
合計	2,931億4,454万円	104.4%	313万円	2,931億4,767万円

～議会を傍聴してみませんか～

本会議や委員会は一般に公開されており、受付で住所、氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。また、事前の予約も必要ありません。お気軽にお越しください。

※傍聴席へは、市役所西駐車場などから3階連絡通路を利用し、議会傍聴専用入り口（市役所西庁舎3階）へお越しください。

障がいのある方の傍聴について

障がいのある方にも傍聴しやすい環境を整えていますので、ぜひご利用ください。

- ・車椅子スペースの設置
- ・手話通訳／要約筆記※
- ・ヒアリングループ（磁気誘導ループ）設置※
- ・点字資料の提供※

※ご利用に当たっては傍聴予定日の1週間前までにご予約ください。

本会議傍聴時の託児について

本会議傍聴時の託児サービスを実施しています。
傍聴予定日2日前の16時までにご予約ください。



(傍聴に関するお問い合わせ先 議会事務局総務課 ☎23-6382 FAX23-6538)

▶ スマホで議会だより「マチイロ」

ご利用のスマートフォンやタブレット端末にアプリを登録すれば、最新の議会だよりが配信されます。



<登録方法>

左のコードを読み取っていただくか、App Store、Google playから無料アプリ「マチイロ」をダウンロードしてください。

委員会公審査

常任委員会を開催し、付託議案の審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

総務企画委員会

自転車等の放置の防止に関する条例の一部改正

問 条例改正の概要は。

答 撤去・保管した放置自転車及び原動機付自転車の返還に關して、費用の一部を利用者から徴収する条項を追加するものである。今回の費用徴収により、短期的には、放置自転車等を取りに来ない人が増加する可能性もあるが、市民に対して、自転車等は放置すれば費用が掛かるという意識改革を促し、利用者のモラル向上を図る。また、自転車等を公共の場所に放置することの責任を明確化し、中長期的には、放置自転車等を減らす、若しくはなくしていくことを目的としている。

福祉病院委員会

総合老人福祉センター条例の一部改正及び地域福祉センター条例の一部改正

問 入浴施設の値上げ及び休業日を増やすことに至った経緯は。また、条例に、センターの業務として「市長が適当と認めるもの」との文言が加えられたが、その具体的な業務は。

答 物価や人件費が高騰している中で、入浴施設のみではなく、施設全体の持続的な運営を図るために、現状の入浴サービスを実施するに当たって必要となる費用を勘案し、利用料を増額するとともに、入浴サービスの提供日を週3回とする必要があると判断した。センターの業務における「市長が適当と認めるもの」の具体的な業務は、令和5年度から、それぞれの施設利用に係る年齢制限を緩和したため、今後は、施設の一部を使用し、子育て支援事業を行うことを考えている。

文教経済委員会

くらがり溪谷レクリエーション施設条例の一部改正

問 コテージを廃止する理由と利用者への影響は。

答 建物の基礎の土台等の腐食が倒壊につながる可能性があり、3棟のうち2棟は6年中に解体を完了し、残りの1棟も継続使用は危険と判断し、使用を停止している。建て替えについては、土砂災害警戒区域における制限があり、特殊な構造方法等での建設が必要であることなどから、費用対効果を踏まえて困難と判断し、廃止とした。利用者への影響については、夏休みなどの繁忙期を中心に当該施設における屋内宿泊がしづらい状況になると考えているが、オクオカエリアには、グランピング施設、古民家を活用した民泊施設など、計画中の施設も含め、民間による宿泊施設が増えてきており、エリアにおける宿泊機能は保たれていると考えている。

建設環境委員会

市営住宅条例の一部改正

問 条例改正に至った理由は。

答 平成23年の公営住宅法改正により、入居者資格については各自治体の判断に委ねられたが、本市においては、単身世帯の入居は、60歳以上の高齢者世帯や障がい者世帯などに限定していた。しかし、近年では、入居者の高齢化が著しいことや、一部の住宅では、募集戸数に対して応募者が少なく、常に入居を受け付ける常時募集住宅もある。また、令和4年3月31日付で、国から若年単身世帯を含む単身世帯が増加している傾向を踏まえ、同居親族要件の一部廃止等について検討するように通知があった。以上のことから、住宅に困窮する若年単身世帯に対し、常時募集住宅への入居を可能とすること、入居者の高齢化の緩和及び住宅ストックの有効利用を図るため、条例の一部改正を行う。

予算決算委員会

総務企画分科会

7年度一般会計予算

総務費

問 市民デジタルプラットフォーム構築委託料の概要は。

答 情報発信や問い合わせ、手続きなどのデジタル化において、サービスの高度化を図り、市民の調べる負担や手続きの負担を限りなくゼロにする仕組みとして、市民デジタルプラットフォームを段階的に構築していく。その一環として、市公式ホームページと連携した問い合わせ窓口を構築し、AIチャットボットの導入やFAQサイトの充実を図っていく。また、保育園の入所選考に関する面談の予約や、乳幼児健診の日程調整などの予約を、市公式LINEアカウントを活用して、スマートフォンなどにより行うことができるサービスの導入も予定している。

福祉病院分科会

7年度一般会計予算

民生費

問 障がい福祉サービス費が大幅な増額となった背景と今後の見込みは。

答 大きく増額しているサービスは、居宅介護が約4億6400万円、就労継続支援B型が約2億600万円、共同生活援助が約1億8千万円である。増加の背景として、自宅で過ごす障がい者の介護を担う人が本人の親の場合には、親自身の高齢化により介護が難しくなり、ヘルパーによる支援が必要となるケースがあるほか、毎年、精神障害者保健福祉手帳の取得者が増加する中で、就労訓練等のサービスを必要とする人が一定数いることなどが要因として考えられる。国と同様に、今後の見込みとしては、サービス等の利用者数、事業者数及び費用額がともに増加し、引き続きサービスの需要が高まっていくと想定される。

文教経済分科会

7年度一般会計予算

民生費

問 放課後児童健全育成事業費補助金の見直しの概要は。

答 補助金の全てを廃止、半減したのではなく、手厚い支援に係る補助メニューの部分を見直し、割合として3・5%の減となるものである。これにより、事業内容の見直しは必要であるが、受け入れ児童数の削減や育成料の値上げに直ちにつながるものではないと考えている。現在、事業者ごとに説明等を行っており、今後とも保護者負担の増とならないよう、利用者と事業者の両方の立場に立つて話し合っていきたいと考えている。今回、見直しの対象とした補助金は、育成支援の質や児童の安全をより手厚くすることを目的としており、その重要性については理解しているため、今後、継続的な補助金の交付を行うことができるかと判断した場合には、補助の再開を検討する。

建設環境分科会

7年度一般会計予算

衛生費

問 地域脱炭素移行推進業務の事業協力者報償金の内容は。

答 脱炭素先行地域づくり事業では、再生可能エネルギーなどの利用でつくられたCO₂が計算上ゼロとなるCO₂フリー電気への切り替え、いわゆるスイッチングを進めている。しかし、電力自由化により、多くの小売電気事業者から電気料金プランが提供されているにもかかわらず、手続き等の煩雑さから、契約の切り替えに至らないことが多い。また、CO₂フリー電気は、通常の電気よりも金額が高くなる傾向にある。以上のことから、特に脱炭素先行地域の家庭や企業に向けて、環境問題の解決に貢献できるなど、CO₂フリー電気の環境価値の高さを訴求するとともに、先駆けてスイッチングをした人へ報償金を交付することで、CO₂フリー電気の普及促進につなげたい。

本会議において各委員会審査の委員長報告を受け、各党派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

7年度一般会計予算

自民清風会

「令和7年度予算編成において、市税は約12億円の増収が見込めるものの、それ以上に人件費や扶助費などの義務的経費が大幅に増加する実質的な歳入減少時代となっている。また、市の貯金に当たる財政調整基金の残高は、この3年間で43億円も減少し、6年度末には91億円になっている。持続可能な財政運営をするには、財政調整基金を100億円以上に戻す必要があり、財政調整基金からの7年度予算への繰り入れ額を35億円に減らしたために、厳しい予算編成となっている。34の事務事業で廃止や縮小をすることとなるが、これにより本当に困難に陥ってしまっている人がいないか、そこに真の市民ニーズがないかをしっかりと見ていく」と意見を述べ、賛成した。

民政クラブ

「市ホームページの全面リニューアルは、見やすい、分かりやすい、探しやすいホームページを目指すとともに、行政に関する疑問について、時間を問わず解決できるように、ポータルサイトにおいて、AIチャットボットを導入するものである。市民の利便性の向上につながる必要な取り組みと考える。また、桜花咲プロジェクトでは、7年度もクラウドファンディングを検討することである。財源が限られる中で、賛同する人々の協力を得て事業を実施できることは、一般市民の関与を高めていく観点からも大変有意義な取り組みと受けとめるとともに、他の事業にも展開することを期待する」と意見を述べ、賛成した。

公明党

「孤独・孤立対策官民連携プラットフォームは、引きこもり支援団体、外国人支援団体、自立支援団体、ボランティア団体、若者支援団体、LGBTQ支援団体、フリースク

ール、医療機関、民生委員、学区福祉委員会、子ども食堂など多岐にわたる団体が参画している。日常的なつながりの中で、何か悩みや困り事が生じた際に、きちんとSOSが出せるような環境づくりに期待する」と意見を述べ、賛成した。

チャレンジ岡崎

「市税収入の伸びに比べ、民生費が大幅に増加する実質歳入減少時代において、バランスを取って予算を編成したことは評価する。また、子育て支援の一環として、7年度は学校給食費の無償化が拡充され、4月分に加え12月分を無償化するとともに、1食当たり40円の値上げ分の据え置きも行われる。物価高騰により家庭の負担が増す中で、この施策は意義があると考える」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党岡崎市議団

「財政運営のしわ寄せを、市民サービス削減で乗り切ろうとしている予算である。中央緑道の沿線では15階建てのマンションが建設され補助金が出される。1階部分をQ

URUWAのにぎわいに資する店にすることが補助の要件であるが、具体的なものが何も示されていない。市民生活の予算を削りながら、民間の建築物に補助金を出すべきではない」と意見を述べ、反対した。

無所属・大原昌幸

「生活保護費支給業務に46億6706万5千円が計上されており、このうち外国人への支給分も含まれている。2014年には最高裁判所において生活保護法が外国人に適用されないことが示されていることから、外国人への支給を取りやめるべきと考える」と意見を述べ、反対した。

無所属・本多勝

「民間の放課後児童クラブに対する補助金について、厳しい財政状況の中で、手厚く支援していた部分を見直し、既存の支援を削る必要があるとのことだが、こどもまんなか社会を目指す本市において、両立支援に関わる補助は削減すべきではなく、例年と同様の補助を求めると意見を述べ、反対した。

審議結果

3月定例会

件名		採決等の結果	件名		採決等の結果	
市長提出議案						
市1	工事請負の契約（市道岡崎阿知和スマートインター線東阿知和橋橋りょう整備工事）	可決（全員）	市30	町の新設に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決（全員）	
市2	特定事業の契約の変更（阿知和地区工業団地造成事業）		市31	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正		
市3	包括外部監査契約		市32	民生委員定数条例の一部改正	可決（多数）	
市4	特定事業の契約の変更（龍北総合運動場整備事業）		市33	高齢者生きがいセンター条例の廃止		
市5	特定事業の契約の変更（げんき館整備運営事業）		市34	ふれあいデイサービスセンター条例の廃止		
市6	特定事業の契約の変更（火葬場整備運営事業）		市35	総合老人福祉センター条例の一部改正		
市7	特定事業の契約の変更（こども発達センター等整備運営事業）		市36	地域福祉センター条例の一部改正		
市8	市道路線の認定		市37	敬老祝金の支給に関する条例の一部改正	可決（全員）	
市9	財産の無償貸付け及び減額貸付けの変更（岡崎駅西口自転車等駐車場用地活用事業に係る施設の用地）	市38	介護保険条例の一部改正			
市10	財産の無償貸付け及び減額貸付けの変更（シビックコア地区交流拠点整備事業に係る誘導施設の用地）	可決（多数）	市39	国民健康保険条例の一部改正	可決（多数）	
市11	財産の無償貸付け及び減額貸付けの変更（シビックコア地区交流拠点整備事業に係る駐輪場の用地）		市40	公衆浴場における衛生措置等の基準に関する条例の一部改正		
市12	土地区画整理に伴う町及び字の区域の変更	市41	くらがり溪谷レクリエーション施設条例の一部改正	可決（全員）		
市13	工事請負の契約（中央総合公園野球場改修工事）	市42	道路の占用に関する条例及び準用河川流水占用料等徴収条例の一部改正			
市14	工事請負の契約（中央総合公園野球場給排水衛生設備改修工事）	可決（全員）	市43	市営住宅条例の一部改正	可決（多数）	
市15	工事請負の契約（中央総合公園野球場電気設備改修工事）		市44	消防団員退職報償金条例の一部改正		
市16	工事請負の契約の変更（中央総合公園野球場受変電設備改修工事）		市45	令和6年度一般会計補正予算（第7号）	可決（多数）	
市17	特定事業の契約の変更（（仮称）西部学校給食センター整備事業）		市46	令和6年度阿知和地区工業団地造成事業特別会計補正予算（第3号）		
市18	物品の取得（中学校教師用教科書及び指導書）		市47	令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）		
市19	手数料条例の一部改正		市48	令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）		
市20	附属機関設置条例の一部改正		可決（全員）	市49	令和6年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決（多数）
市21	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定			市50	令和6年度継続契約集合支払特別会計補正予算（第2号）	
市22	吏員退職料其ノ他給与金条例等の廃止	可決（多数）	市51	令和6年度額田北部診療所特別会計補正予算（第2号）	可決（多数）	
市23	職員の給与に関する条例等の一部改正		市52	令和6年度こども発達医療センター特別会計補正予算（第3号）		
市24	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正	可決（多数）	市53	令和6年度宮崎財産区特別会計補正予算（第2号）	可決（多数）	
市25	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正		市54	令和6年度形埜財産区特別会計補正予算（第2号）		
市26	職員等の旅費に関する条例の一部改正	可決（多数）	市55	令和6年度病院事業会計補正予算（第3号）	可決（多数）	
市27	職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部改正		市56	令和6年度水道事業会計補正予算（第3号）		
市28	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決（多数）	市57	令和6年度下水道事業会計補正予算（第2号）	可決（多数）	
市29	自転車等の放置の防止に関する条例の一部改正		市58	令和7年度一般会計予算		
			市59	令和7年度阿知和地区工業団地造成事業特別会計予算	可決（多数）	
			市60	令和7年度国民健康保険事業特別会計予算	可決（多数）	
			市61	令和7年度後期高齢者医療特別会計予算		
			市62	令和7年度介護保険特別会計予算	可決（多数）	
			市63	令和7年度継続契約集合支払特別会計予算		
			市64	令和7年度額田北部診療所特別会計予算	可決（多数）	
			市65	令和7年度こども発達医療センター特別会計予算		

特別委員会		
PFI事業検証		
1月16日	委員会の今後の取組	第3・4委員会室
2月13日	1 PFI事業 2 委員会の今後の取組	第3・4委員会室
市民病院のあり方検討		
1月16日	委員会の今後の取組	第3・4委員会室
1月28日	委員会の今後の取組	第3・4委員会室
2月12日	市民病院の現状	第3・4委員会室

議会運営委員会		
2月14日	3月定例会の運営等	議会大会議室
2月26日	3月定例会の追加提出議案等	議会大会議室

議会広報委員会		
1月6日	1 議会だより第226号の発行 2 意見交換会の開催	第3・4委員会室

文教経済委員会

1月22日 教育データの活用 【渋谷区】

調査内容

渋谷区では、「いつでもどこでも学べる」ICT環境の整備、教育ダッシュボードの整備、教員及び児童生徒の使いやすさを追求した環境の構築を目標にICT基盤の整備を進めている。それらにより、これまで教員が感覚で行ってきた子ども理解について、教育データを活用し、経験の差による見落としを減少させ、複合的な視点による個々の子どもへの早期対応・支援を行っている。その取り組みについて調査を行った。

委員長所感

本市においてもデータ活用の推進は、より必要であると考えます。渋谷区では、生成AIの導入を積極的に行い、働き方を改革している。本市も積極的に導入に努め、現場の効率性の向上、それに伴い児童生徒に向き合う時間をより増やされたい。その際は、個人データの取り扱いには十分配慮されたい。



その他の調査事項

- 1月21日 ひきこもり支援【世田谷区】
- 2月12日 フィルムコミッションの取組

建設環境委員会

1月22日 AIを活用した市道点検・補修 【福山市】

調査内容

福山市では、「路面標示3カ年集中対策」として、市内全域を対象に、市道の路面標示の調査に車載カメラとAIも活用しながら、令和5年度から7年度までの3か年で、路面標示の視認性が確保されるように集中的に更新を行っている。その取り組みについて調査を行った。

委員長所感

安全運転サポートの普及により、路面標示を適切に維持管理する必要性が高まり、効率的な区画線の維持管理が図れる取り組みと理解した。AI分析とすることにより、線の摩耗判定を標準化でき、人による主観的評価から優先順位の合理性につながることで、また、他自治体で導入実績があり、導入費用が安価で、AIの映像分析プログラムは市販PCにインストールできることと、公用車のドライブレコーダーなどの映像解析にも応用性がある点は参考になった。



その他の調査事項

- 1月23日 盛土規制法【神戸市】

委員会調査報告

(12月定例会終了後～2月)

現在、市議会では5つの常任委員会と2つの特別委員会、議会運営委員会、議会広報委員会を設置しています。

予算決算委員会を除く常任委員会では、閉会中も所管事項に関する調査、市内外への行政視察調査を行っています。今回は、各常任委員会の調査事項をお知らせします。視察調査報告書の詳細は、市議会HPに掲載していますのでご覧ください。



総務企画委員会

1月20日 豪雨災害の経験を踏まえた
防災対策 【広島市】

調査内容

広島市では、これまでに経験した豪雨災害の検証を踏まえて、多様な防災対策を実施している。市民自らが災害を「我がこと」として認識・行動することや地域での自主的な活動を支援し、正常性バイアスの壁を突破し、逃げ遅れによる犠牲者ゼロを目指す取り組みについて調査を行った。

委員長所感

正常性バイアスにより、多くの市民が災害の危険性を過小評価し、避難行動を遅らせてしまう現実があり、市民が災害を「我がこと」として認識し行動することは容易ではない。本市でも東海豪雨や8月末豪雨などの経験があり、正常性バイアスを打破し、避難行動を促進することが重要であると認識している。広島市の成功事例を参考にし、本市においても災害に対する市民の意識と対応力を向上させる取り組みの強化を期待する。



その他の調査事項

- 1月21日 公共施設マネジメント 【西宮市】
- 1月27日 矢作川避難計画

福祉病院委員会

1月21日 三鷹市福祉Laboどんぐり山
【三鷹市】

調査内容

三鷹市において、令和2年3月に廃止した特別養護老人ホームの跡を利活用し、在宅生活を望む高齢者とその介護を担う家族、市内介護事業者等を支援するため、在宅医療・介護の推進拠点として新たに整備し、5年12月に開設した施設を訪問し、取り組みについて調査を行った。

委員長所感

介護保険の理念は、「尊厳の保持」と「自立支援」であるが、実際の介護現場では利用者の理想とする自立した生活が送れない場面にも出会う。今回見学した施設は、日本の在宅介護の理念に立ち返る意味でも、病院で働くセラピストやワーカー、また若い世代の介護職員などにも見学してもらいたいと感じた。在宅介護の理念を介護職が学ぶ場所として、その考え方を持ち帰り、本市の介護施策等に役立てる意義は大きいと感じている。



その他の調査事項

- 1月20日 自殺未遂者の支援に向けた医療との連携 【荒川区】

6月定例会予定

6月定例会の
 請願・陳情提出締め切りは、

5月20日(火)
17時15分

です。

月	火	水	木	金	土	日
6/2 開会、 市長提案説明、 議案説明、 一般質問	3	4	5 一般質問	6 一般質問	7	8
9 一般質問	10 議案質疑、 委員会付託 予算決算委員会	11	12	13 予算決算委員会 分科会・ 常任委員会	14	15
16 予算決算委員会 分科会・ 常任委員会	17	18	19 予算決算委員会	20 議会運営委員会	21	22
23	24 委員長報告、 質疑、討論、 採決、閉会	25	26	27	28	29

○各会議の開催時刻は午前10時の予定ですが、予算決算委員会分科会・常任委員会の開催時刻は午前9時30分の予定（開催順序などは5月22日に決定）です。

6月定例会の日程について

上記の議会日程は予定であり、今後変更する場合があります。
 変更する場合は、岡崎市議会ホームページでお知らせいたします。

議会中継について

議会中継は、右の二次元コードからインターネットでご視聴いただけます。



請願と陳情

市政について意見や要望のある時は、請願書や陳情書を市議会に提出することができます。

請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情の場合はその必要がありません。

市議会では、請願については委員会で審査した後、本会議で採択か不採択を決定し、その結果を請願者（代表者）に通知します。採択した請願は、必要と認めた場合、執行機関ほか関係機関に処理の経過と結果の報告を求めます。

一方、陳情は委員会で意見を述べるだけで、本会議に報告した後、関係機関に意見を付して送付します。また、審査結果を陳情者（代表者）に通知します。

請願（陳情）書式例

○〇〇に関する請願書 （陳情書）	令和 年 月 日 （宛先）岡崎市議会議員 ○ ○ ○ ○ 住 所 代表者氏名 ○〇〇に関する請願（陳情） 1 要旨 何々であるので 何々してください 2 理由
（請願書のみ） 紹介議員 岡崎市議会議員 氏名	



表紙の写真



春の穏やかな気候の中、東公園の恐竜広場は子どもたちに大人気です。トリケラトプスの恐竜モニュメントの上で子どもたちが仲良く遊んでいました。園内の動物園では、モルモットやウサギなどの可愛い動物と触れ合えるイベントが多く企画されています。

会派等の連絡先☎

自 民 清 風 会	☎ 23-6390	
民 政 ク ラ ブ	☎ 23-6394	
公 明 党	☎ 23-6396	
チ ャ レ ン ジ 岡 崎	☎ 23-6364	
無 所 属	日 本 共 産 党	☎ 23-6397
	参 政 党	☎ 23-6524
	無 所 属	☎ 23-6524
議 会 事 務 局	☎ 23-6377	

議会の日程、請願・陳情などに関する事項は、議事課（☎23-6971・FAX23-6538）までお問い合わせください。